平成27年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円
	都道府県名	大:	分県	市町	「村類型	I-	- 0	旧足凹座号	O)HEWN	歳入総額		24, 258, 932	20, 215, 627	実質収支比率		2. 9	2
								財政健全化等	×	歳出総額		23, 815, 125		経常収支比率		89. 4	92
								財源超過	×	歳入歳出き		443, 807	401, 110	(※1)		(94. 3)	(97.
	市町村名	国	東市	地方交	付税種地	1-	-1	首都	×	4	越すべき財源	66, 949		標準財政規模		12, 991, 297	12, 935, 5
			1					近畿	×	実質収支		376, 858		財政力指数		0. 29	0.
		27年国調(人)	28, 647	4	_			中部 過疎	×	単年度収3	Į.	42, 316		公債費負担比率		19. 3	19
	人口	22年国調(人) 増減率 (%)	32, 002 -10. 5	-	産	業構造(※5)		山振	0	積立金 繰上償還金		126, 766	197, 363	健全化判断比率			
		28.01.01(人)	29, 785	-	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	横立金取崩				実質赤字比率 連結実質赤字比率		_	
		うち日本人(Ľ	Δ.7	2.698	3,803	指数表選定	0	実質単年的		169. 082	179, 151			9. 7	10
		27. 01. 01 (人)	30, 413	第	有1次	18. 6	22. 3	旧数仪远足		大見千千万	14.2	103, 002	173, 131	将来負担比率		9.7	<u> </u>
1王」	民基本台帳人口 (※7)	うち日本人(4, 530	4, 996			基準財政リ	7入額	2, 994, 177	2, 872, 746	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-2. 1	第	有2次	31. 2	29. 3			基準財政制		10, 203, 136	9, 766, 249	X = 1 × 20 + (x 1)			
		うち日本人(7, 293	8, 214			標準税収力		3, 736, 369	3, 631, 301				
	面積(kml)		318.08	第	有3次	50. 2	48. 1			経常経費剤	5当一般財源等	11, 860, 820	11, 938, 438				
人口	コ密度(人/km³)		90	t		I		1		歳入一般則		14, 659, 879	14, 111, 480				
t	世帯数 (世帯)		12, 112	1						1							
				職員	員の状況			•		1							
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区万	定数	給料月額(百円)	般		LT.	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	高	23, 676, 813	21, 347, 337				
	市区町村長	1	6, 919	職	一般職員		405			うち公的]資金	17, 280, 488	16, 005, 977				
特別	副市区町村長	1	6, 110	- 笙	うちぇ	消防職員	87			債務負担行	r為額 (支出予定額)	299	10, 133				
職	教育長	1	5, 348		うち£	技能労務職員	6	21, 618			1入	-	-				
等	議会議長	1	3, 900	- 6	教育公社		13	38, 306	2, 947	土地開発基		-	-				
	議会副議長	1	3, 400		臨時職員	<u> </u>		-		積立金	財政調整基金	6, 574, 080	6, 447, 314				
	議会議員	18	3, 200		合計		418	1, 348, 886	3, 227	現在高	減債基金	1, 982, 838	1, 786, 118				
				-	ラスパイし	レス指数			101. 2		その他特定目的基金	5, 070, 328	3, 761, 815				
	会計等の一覧		事業	会計の一	一覧			公営企業(法適	の一覧		公営企業(法非適)の一		関係する一部事務			第三セクター等一覧	
項番	•	会計名	項番	f		会計名		項番	会計名		項番 会	計名	項番	組合等名	項番	団体名	(%:
(1)	一般会計		(4)	国民健康	東保険事業特	寺別会計		(7) 工業用水道率	業特別会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(14) 大分県退職手当	組合	(21) 国東市土	地開発公社	0
(2)	住宅新築資金等貸付事	(業特別会計	(5)	介護保 陥	贪事業特別会	≥ 9+		(8) 市民病院事業	持미수와		(10) 公共下水道事業特別会	!	(15) 大分県消防補償	等組合	(22) 国東市県	1 業小計	
(2)	L DAIXXL VXIII	- A 1977 A 11	(0)	71 IDC 9419	X+X1111112	~ H1		(0) 1120111111111111111111111111111111111	1177732411		(IV) ANTINETXIIMA	••			(ZZ) maxina		
(3)	国東市立国東自動車等	校特別会計	(6)	後期高齢	拾者医療事業	美特別会計					(11) 特定環境保全公共下水	道事業特別会計	(16) 大分県交通災害 計)	共済組合(交通災害共済事業会	(23) くにみ患	建産加工 (有)	
											(10) ####################################				(0.1)		
											(12) 農業集落排水事業特別		(17) 大分県市町村会		(24) いこいの		
											(13) 浄化槽設置事業特別会	!		者医療広域連合(普通会計)	(25) 株式会社	t 産業創出機構	
													(19) 大分県後期高齢 事業会計)	者医療広域連合(後期高齢者医療			
													(20) 宇佐・高田・国	東広域事務組合			
													(20) 宇佐·高田·国	東広域事務組合			

(注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※2: 各会計の一頭は王な会計(U会計まで)を記載している。 ※3: 地方公共団体が間条持編等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成2年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人情報保護の現点から、対象ととなる職員数が1人又は2人の場合は、「総料月額(百円)」と「一人当たり終料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。 ※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

大分県国東市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円				地方税の	状況(単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課稅	衯
地方税	2, 981, 744	12. 3	2, 981, 729	23. 7	普通税	2, 981, 085	100.0		
地方譲与税	284, 260	1. 2	284, 260	2.3	法定普通税	2, 981, 085	100.0		
利子割交付金	3, 947	0.0	3, 947	0.0	市町村民税	1, 159, 532	38. 9		
配当割交付金	8, 597	0.0	8, 597	0.1	個人均等割	43, 684	1.5		
株式等譲渡所得割交付金	8, 120	0.0	8, 120	0.1	所得割	811, 254	27. 2		
地方消費税交付金	617, 215	2. 5	617, 215	4.9	法人均等割	64, 246	2. 2		
ゴルフ場利用税交付金	9, 268	0.0	9, 268	0.1	法人税割	240, 348	8. 1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 548, 970	51.9		
自動車取得税交付金	34, 051	0. 1	34, 051	0.3	うち純固定資産税	1, 485, 186	49.8		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	88, 922	3.0		
地方特例交付金	8, 513	0.0	8, 513	0.1	市町村たばこ税	183, 661	6. 2		
地方交付税	9, 275, 158	38. 2	8, 569, 844	68. 1	鉱産税	-	-		
普通交付税	8, 569, 844	35.3	8, 569, 844	68. 1	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	705, 313	2. 9	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	659	0.0		
(一般財源計)	13, 230, 873	54. 5	12, 525, 544	99.5	法定目的税	659	0.0		
交通安全対策特別交付金	5, 287	0.0	5, 287	0.0	入湯税	644	0.0		
分担金・負担金	160, 238	0.7	-	-	事業所税	-	-		
使用料	433, 578	1.8	6, 983	0.1	都市計画税	15	0.0		
手数料	70, 014	0.3	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	1, 967, 734	8. 1	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	_	-		
都道府県支出金	1, 252, 422	5. 2	-	-	合計	2, 981, 744	100.0		
財産収入	254, 579	1.0	-	-					
寄附金	1, 145, 579	4. 7	-	-	区分	平成27年度		平成26年月	度
繰入金	2, 157	0.0	-	-	無地	97. 8	89. 6	97. 5	89
繰越金	401, 110	1.7	-	-	徴収率 現 古計 市町村民税 (%) 年 計 市町村民税	99. 1	93. 1	98. 6	91
諸収入	262, 677	1.1	44, 844	0.4	(%) 年 純固定資産税	96. 5	85. 3	96. 4	86
地方債	5, 072, 684	20.9	_	-					
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	会計の状況	
うち臨時財政対策債	685, 084	2.8	-	-	合計 3,026,611	実質収支			44, 6
歳入合計	24, 258, 932	100.0	12, 582, 658	100.0	下水道 585,023	再差引収支			88, 1

公営事業等~	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	3, 026, 611	実質収支	44, 607					
下水道	585, 023	再差引収支	-88, 103					
病院	440, 773	加入世帯数(世帯)	4, 898					
簡易水道	190, 700	被保険者数(人)	8, 177					
介護サービス	55, 001	☆/保险表 (保険税(料)収入額	78					
国民健康保険	423, 938	被保険者 保険代(47) 収入額 1人当り 国庫支出金	140					
その他	1, 331, 176	「人当り 【保険給付費	375					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Bin Max Ma				位 千円・%)			
議会費				(単位 千円・%)			
総務費				(A) のうち普通翅	建設事業費	(A)のうち充	
民生費 簡生費 新生費 新能費 高工費 上木費 高工費 大大費 高工費 1, 115, 644 333, 673 1, 672, 454 1, 672, 454 2, 155, 952 1, 1, 672, 454 2, 155, 952 30, 259 30, 20, 20, 20, 20, 20, 20, 20, 20, 20, 2	議会費	192, 810	0.8		-		192, 810
民生費 簡生費 新生費 新能費 高工費 上木費 高工費 大大費 高工費 1, 115, 644 333, 673 1, 672, 454 1, 672, 454 2, 155, 952 1, 1, 672, 454 2, 155, 952 30, 259 30, 20, 20, 20, 20, 20, 20, 20, 20, 20, 2	総務費	6, 779, 124	28. 5	2	2. 528. 970		2, 731, 963
第生費							
無林水産業費							
### A					200, 101		
Table					200 060		
上 大曹							
消防費							
教育費							
災害復旧費 公債費 5,183 2,964,330 0.0 12.4 30,259 0.0 1 100.0 12.4 5,403,166 2,827,520 藤比合計 区分		2, 155, 952	9. 1	1	1, 461, 991		
次音像旧費 2,964,330 12.4 2,827,520 計を対象 2,964,330 12.4 2,827,520 計を対象 2,964,330 12.4 30,259 0.1 1 14,216,072	教育費	1, 567, 641	6.6		163, 406		1, 285, 554
□ (本)			0.0		· –		
諸支出金 前年度繰上充用金 歳出合計 23,815,125 100.0 5,403,166 14,216,072 性質別歳出の状況 (単位 千円・%) 大算額 横成比 充当一般財源等 経常収支比率 養務的経費計 3,773,056 15.8 3,545,188 3,535,183 26.6 大助費 2,706,309 11.4 902,940 902,902 6.8 公債費 2,964,266 12.4 2,827,456 2,827,456 21.3 2,827,220 21.3 2,511,400 10.5 2,308,791 -					_		
Table Ta							2, 027, 020
大学報報		30, 239	0. 1		_		_
性質別歳出の状況 (単位 千円・%) 接常経費充当一般財源等 経常収支比率 養務的経費計		- 00 015 105	100.0	,	- 400 400		14 010 070
接換性の	献出台計	23, 815, 125	100.0	;	5, 403, 166		14, 216, 072
接換性の							
A							
入件費					経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
大助費	義務的経費計	9, 443, 631	39. 7	7, 275, 584		7, 265, 541	54. 8
扶助費	人件費	3, 773, 056	15. 8	3, 545, 188		3, 535, 183	26. 6
扶助費	うち職員給	2 511 460	10.5	2 308 791		· · · -	_
公債費						902 902	6.8
元利償還金 2,964,030 12.4 2,827,220 2,827,220 21.3 方元金 2,743,208 11.5 2,606,448 2,606,448 19.6 19.5 計列子 220,822 0.9 220,772 220,772 1.7 - 日時借入金利子 236 0.0 236 220,772 236 0.0 236							
内 記 司 うち利子 一時借入金利子 2.743,208 220,822 236 0.0 246,697 1.0 246,697 1.0 246,697 1.815,114 7.6 965,739 55 一部事務組合負担金 終出金 22,585,838 10.9 20,5130 20,5130 20,9 163,056 1,634,156 0.9 20,130 20,130 20,2 296,456 1,634,156 0.9 20,130 20,9 163,056 20,9 20,2 296,456 1,634,156 0.9 20,130 20,9 163,056 20,9 20,2 296,456 1,634,156 0.9 205,130 205,13							
R							
一時借入金利子							
その他の経費 8,963,145 37.6 5,987,990 4,595,279 34.6 物件費 2,476,210 10.4 1,888,406 1,713,544 12.9 246,697 1.0 217,516 1.6 217,516 1		220, 822	0.9			220, 772	1.7
物件費 2. 476. 210 10. 4 1. 888. 406 1, 713, 544 12. 9 維持補修費 1. 815, 114 7. 6 965, 739 679, 418 5. 1 うち一部事務組合負担金 繰出金 積立金。貸付金 前年度繰上充用金 投資的経費計 うち人件費 205, 130 0. 9 2. 296, 456 1, 984, 801 15. 0 投資的経費計 うち人件費 5. 408, 349 22. 7 952, 498 方も清通建設事業費 5. 403, 166 22. 7 951, 932 うち補助 うち単独 災害復旧事業費 5. 83 0. 0 2. 7 951, 932 大等対策事業費 5. 183 0. 0 662, 899 大等対策事業費 5. 183 0. 0 662, 899 大等対策事業費 5. 183 0. 0 669, 743 大等対策事業費 5. 183 0. 0 669, 743 大等対策事業費 5. 183 0. 0 669, 743 大等対策事業費 6. 0 0. 2 669, 743 大等対策事業費 6. 0 0. 2 669, 743 大場 大		236	0.0			236	0.0
維持補修費 補助費等 1.815,114 7.6 965,739 679,418 5.1 58,090 0.2 58,090 40,006 0.3 機出金 積立金 投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 投資的経費計 5.5人代費 55,408,349 22.7 555,689 2.4 万ち人件費 5,408,349 22.7 555,689 2.4 62,899 51430 560 560 560 560 560 560 560 560 560 56	その他の経費	8, 963, 145	37. 6	5, 987, 990		4, 595, 279	34. 6
維持補修費 補助費等 1.815,114 7.6 965,739 679,418 5.1 58,090 0.2 58,090 40,006 0.3 機出金 積立金 投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 投資的経費計 5.5人代費 55,408,349 22.7 555,689 2.4 万ち人件費 5,408,349 22.7 555,689 2.4 62,899 51430 560 560 560 560 560 560 560 560 560 56	物件費	2, 476, 210	10.4	1. 888. 406		1. 713. 544	12. 9
補助費等							
第一部事務組合負担金 繰出金 積立金 投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 投資的整費計 うち人件費 58,090 2,585,838 0.2 45,6817 0.9 163,056 1,984,801 15.0 投資的経費計 うち人件費 53,636 5,403,166 559,689 55 + 4mb 559,689 2,4 4,695,743 2,27 554mb 559,689 2,4 4,695,743 2,27 554mb 559,689 2,4 62,899 4,695,743 2,27 559,689 2,4 62,899 4,695,743 2,27 559,689 2,4 62,899 4,695,743 2,27 559,689 2,4 62,899 4,695,743 2,27 559,689 2,4 62,899 4,695,743 2,27 559,689 5,183 6,249 5,249 5,249 5,249 6,289 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8							
繰出金 積立金 投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 投資的経費計 うち人件費 「表達理設事業費」「5、408、349」22.7 方5,408、349」22.7 559、689」2.4 (205,743) 19.7 559、689」2.4 (205,743) 19.7 (205,743) 19.7 (205,744) 19.7 (20							
横立金 投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 投資的経費計 うち人件費 「普通建設事業費」 うち単独 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、							
投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 投資的経費計 うち人件費						1, 984, 801	15. 0
前年度繰上充用金 投資的経費計 5.408,349 22.7 うち人件費 53,636 0.2 53,636 首通建設事業費 5.403,166 22.7 951,932 うち補助 559,689 2.4 62,899 うち単独 4.695,743 19.7 876,249 災害復旧事業費 失業対策事業費 0.0 566						-	-
投資的経費計 うち人件費 苦通尟事業費 内 訳 災害復旧事業費 失業対策事業費 (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学)		205, 130	0.9	163, 056		-	-
5 5 人件費	前年度繰上充用金	-	-	-			
普通建設事業費 うち補助 うち単独 災害復旧事業費 失業対策事業費 5, 403, 166 559, 689 4, 695, 743 5, 183 0, 0 5, 183 7,	投資的経費計	5, 408, 349	22. 7	952, 498			
普通建設事業費 うち補助 うち単独 災害復旧事業費 失業対策事業費 5, 403, 166 559, 689 4, 695, 743 5, 183 0, 0 5, 183 7,	うち人件費	53 636	0.2	53 636			
内 司 司 司 司 司 司 司 司 司 司 司 司 司 司 司 司 司 司 司							
内 訳 災害復旧事業費 失業対策事業費 4,695,743 5,183 0.0 - 19.7 0.0 - 876,249 566 -	うた補助						
次音復旧事業費							
	災告復旧争耒貧	5, 183	0.0	566			
歳出合計 23,815,125 100.0 14,216,072							
	歳出合計	23, 815, 125	100.0	14, 216, 072			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	24,495	24,052	443	376	2	23,676	基金から1百万円繰入	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	2	1	1	-	1		
3 国東市立国東自動車学校特別会計	73	73	0	0	6	-	基金から1百万円繰入	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤
計 一般会計等(純計)	24,259	23,815	444	377		23,677		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公当正未去計寺の別取仏沈(単位: 日月日 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険事業特別会計	4,946	4,901	45	45	424	-	-	-		
2 介護保険事業特別会計	4,017	3,915	102	102	662	45	11	-		
3 後期高齢者医療事業特別会計	432	431	1	1	189	-	-	-		
4 工業用水道事業特別会計	28	19	9	72	-	-	-	-	法適用企業	
5 市民病院事業特別会計	3,604	3,517	87	947	441	4,021	2,324	-	法適用企業	
6 簡易水道事業特別会計	669	558	111	111	191	1,857	940	1	法非適用企業	
7 公共下水道事業特別会計	247	241	6	6	156	1,316	1,287	ı	法非適用企業	
8 特定環境保全公共下水道事業特別会計	673	663	10	10	396	3,430	3,358	ı	法非適用企業	
9 農業集落排水事業特別会計	37	36	1	1	32	218	217		法非適用企業	
净化槽設置事業特別会計	2	2	0	0	1	15	7		法非適用企業	
п										
12										
13										
14										
15										
16										
7										
18										
9										
10										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										_
35										連
出 公営企業会計等				1,294		10,902	8,143			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位)	位:百万円)							
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 大分県退職手当組合	2,598	2,093	505	505	-	-	-	
2 大分県消防補償等組合	358	358	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
3 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
4 大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
5 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-		基金から18百万円繰入
6 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
7 宇佐・高田・国東広域事務組合	373	306	67	67	13	-	-	基金から13百万円繰入
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,406		-	-	

(単年度)

(3ヵ年平均)

9.8

8.9

10.5

11.5

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成27年度

大分県国東市

[<	国東市土地開発公社 国東市農業公社 (にみ農産加工(有) いこいの村国東 株式会社 産業創出機構	0 6 122 8 • 4	128 350 353 60 6	3 3 72 20 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	26		35			
C C C C C C C C C C	くにみ農産加工(有) いこいの村国東	122 8	353 60	20 5		-	-	-	-	

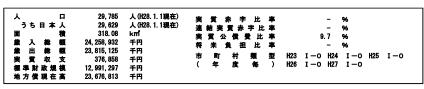
	株式芸任 座来剧山懷情		6	5						
				Ì						
Ш										
+										
dash										
H										
Ц										
\vdash										
Ħ										
\vdash										
+										
Н										
\vdash										
H										
\sqcup										
地ブ	方公社・第三セクター等 2方公共団体が①25%以上出資している			105	26	_	35	-	_	

公債費負担の状況					将来負担	!の状況												
実質公債費比率 (千	円・%)											将来負担比革	☑ (千円・	6)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		区	分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	2,999,922	2,855,677	2,964,030	28.7	将来負担	額 一般会計等に係	る地方債の現在は	高	21,169,70	21,347,337	23,676,813	229.4	PFI事	業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	債務負担行為に	基づく支出予定額	Ą	5,86	-	-	-	いわれ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	公営企業債等総	录入見込額		9,063,15	8,430,262	8,143,175	78.9	国営:	上地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	843,477	857,061	856,162	8.3	3	組合等負担等見	已込額			-	-	-	債 森林	8合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
村 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	退職手当負担身	已込額		4,717,27	4,458,437	4,324,554	41.9	負 地方:	☆務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	62,828	5,866	-	-	-	設立法人等の負	負債額等負担見込	額	7,33	4,658	1,686	0.0	担 依頼:	上地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
金 一時借入金の利子	47	208	236	0.0)	連結実質赤字額	Ą			-	-	-	行 為 社会	冨祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	3,906,274	3,718,812	3,820,428		1	組合等連結実質	【赤字額負担見込	額			-	-	損失	#償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		合計		(E)	34,963,33	34,240,694	36,146,228		引き	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	- 充当可能				9,551,51	10,040,211	11,401,454	110.5	その作	と上記に準ずるもの	5,866	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定	表入		680,42	567,168	473,691	4.6		特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,842,083	3,566,016	3,358,211	32.5
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	基準財政需要額	質入見込額		23,001,75	23,152,286	24,279,591	235.3		市民病院事業特別会計	2,514,101	2,291,005	2,324,177	22.5
務地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	33,233,68	33,759,665	36,154,736		企業債等 繰入見込	公共下水道事業特別会計	1,497,726	1,393,720	1,286,932	12.5
負 出 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担	!比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		16.	5 4.6	-		が大ノくノしたこれ	簡易水道事業特別会計	935,383	934,374	939,510	9.1
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	51,303	-	-	-										その他の会計	273,862	245,147	234,345	2.3
為引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	_
その他上記に準ずるもの	11,525	5,866	-	-	-	健全化判断比率	平成27年度	早期健全	化基準 則	政再生基準			公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	- 実	美質赤字比率	_		12.95	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	7,331	4,658	1,686	0.0
特定財源の額 (B)	149,469	139,569	136,824		連	重結実質赤字比率	-		17.95	30.00				•				
標準財政規模 (C)	13,129,965	12,935,512	12,991,297		美	E 質公債費比率	9.7		25.0	35.0								
算入公債費等の額 (D)	2,662,035	2,659,666	2,671,297		将	将来負担比率	-		350.0									
(C)-(D)	10,467,930	10,275,846	10,320,000		1 -						•							
(光左曲)	10.5	0.0	0.0		1													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県国東市



● 当該団体値 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

50.0

100.0

150.0

200.0

250.0

12.0

15.0

18.0

H23

H24

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

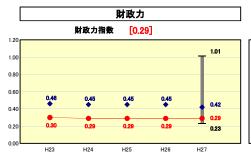
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経常収支比率

80.0

85.0

95.0

100.0

105.0

H23

類似团体内層位 大分果平均 42/54 0.50

基準財政需要額がプラス436,887千円となったが、基準財政収入額がプラス121,431千 円であり、ともに微増であったたため横ばいとなった。

また、類似団体平均値と比較しても0.13ポイント悪く、また悪化傾向にあることから、市 税や公共料金の徴収強化を引き続き行い、一層の収入の確保に努める。



大分果平均

歳出においては、扶助費、公債費が増加したものの、人件費(経常)が減少したことに より、歳出経常一般財源は△206,554千円となった。

歳入では、地方消費税交付金の大幅な増額や市税等の増により、歳入経常一般財源

以上の理由等により、経常収支比率は2.7ポイント改善した。類似団体との比較では、 平成26年度3.8ポイントの差から、2.2ポイントの差となった。

今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく 点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減



11.5

H25

将来負担の状況

52.8

48.6

将来負担比率 [-%]

実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位

1/54

大分果平均

充当可能基金が増加したことに伴い、将来負担比率は改善している。 しかしながら、今後、老朽化した支所の整備や広域ごみ処理場の新築事業等の必要 不可欠な大型事業が始まるため、予断を許さない状況である。

164.6

32.8

15.0

H27

公債費負担の状況 類似団体内層位 全国平均 大分果平均 24/54 実質公債費比率の分析権 0.7 標準財政規模が拡大(55,785千円)したことなどに伴い分母側は+0.4%となった。

また、分子側では起債借入時の据置期間を無くした等による影響から元利償還額が増 加(+108,353千円)となったことなどの理由により、+10.1%となったため、実質公債費比 率は0.5ポイント改善した。

今後、老朽化した支所の整備や広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可欠な大型 事業が実施されるため、これらの事業以外の新規債の発行抑制に努め、実質公債費比 率の抑制を図る.



10.4

51/54

分母側の人口は△628となったことにより、人口1人当たりの職員数は0.29人増加した。 今後、指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・勧奨退職制度の活用等により、 職員数の削減を図りながら定員適性化に努める。

大分果平均

全国町村平均



H25

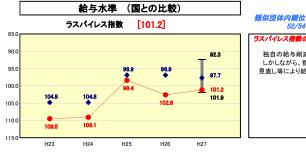
H26

類似団体内順位 大分果平均 121,920 130,308

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析権

分子側の人件費が減となったが物件費及び維持補修費が増となったため総額で増と なった。また、分母側の人口は△628となったことにより、人口1人当たり人件費・物件費 等決算額は8,954と悪化した。

類似団体と比較すると人件費が多いが、合併に伴い類似団体平均より職員数が多い ことが影響している。指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・勧奨退職制度の 活用等により、引き続き職員数の削減等の定員適正化を行い、人件費の抑制を図る。



52/54 ラスパイレス指数の分析標

独自の給与削減措置を行ったことにより1.4ポイント改善した。 しかしながら、類似団体平均との比較では、3.5高と乖離が大きく、今後は給与制度の 見直し等により給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

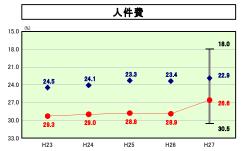
大分県国東市

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位

全国平均 23.3

大分果平均 26.7

大分果平均

大分果平均

19.3

10.9

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

■ 最大値及び最小値

人件費の分析機

平成26年度と比較して、2.3ポイント改善したが、類似団体と比較し3.7ポイン

これは合併に伴い類似団体より職員数が多いことが影響している。今後も 事務事業の見直しや指定管理、民間活力の活用等により人件費の抑制を 図っていく。



類似団体内順位 21/54



大分果平均 13.4

物件費の分析機

事務事業の委託事業や指定管理業務の見直しにより0.5ポイント改善した。



3/54

全国平均

大分果平均

大分県平均

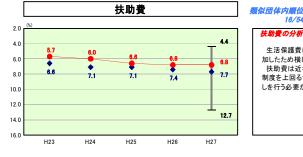
大分果平均

144

平成26年度と比較して0.5ポイント改善した。また、類似団体と比較しても6.1

今後も市単独補助金については必要性や有効性、使途状況の精査を行 い、効果が期待できないものについては削減を図っていく。

全国平均



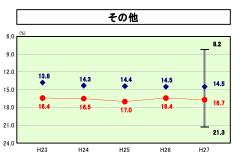
18/54 扶助費の分析権

生活保護費は減額となったが、制度改正等の理由により障害福祉等が増 加したため横ばいとなった。

全国平均

11 A

扶助費は近年増加傾向にあるが、削減の困難な費用であるため、国・県の 制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し見直 しを行う必要がある。

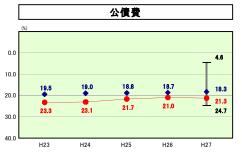


類似団体内順位

その他の内訳は、維持補修費及び市民病院に係る出資金、繰出金であ

る。平成26年度と比較して0.3ポイント悪化した。類似団体と比較しても2.2ポ

この中で大部分を占めるのは繰出金であるが、とりわけ特別会計の公債費 分繰出金について、事業の見直し等を行い、削減に努めなければならない。



籍似团体内槽位 公債費の分析を

41/54

起債借入時の据置期間を無くした等による影響から元利償還額が増加 (+108,353千円)となったことなどの理由により、0.3ポイント悪化した。 今後、老朽化した支所の整備や広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可 欠な大型事業が実施されるため、これらの事業以外の新規債の発行抑制に 努め、財政の硬直化の改善を図る必要がある。

17.4

全国平均



23/54 公債費以外の分析機

歳出においては、扶助費が増加したものの、人件費(経常)が減少したこと により、歳出経常一般財源は△206,554千円となった。

また、歳入では、地方消費税交付金の大幅な増額や市税等の増により、歳 入経常一般財源は+353,880千円となった。

全国平均

これにより、平成26年度より3.0ポイント改善した。

今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先 度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進 め、経常経費の削減をに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 180,000 ■ 類似団体内の 最大値及び最小値 160,000 151,638 136,257 134,321 133,101 137,043 140,000 120,000 100,000 97,219 93,203 80.000 90.893 60.000 60,209 40.000L H27

人件費及び人件費に準ずる費用

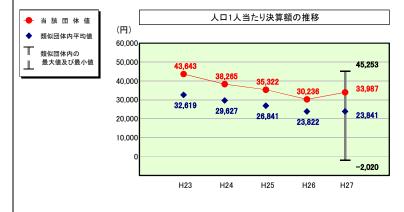
	当該団体决昇額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3, 773, 056	126, 676	83, 726	51. 3
賃金(物件費)	342, 759	11, 508	6, 181	86. 2
一部事務組合負担金(補助費等)	623	21	9, 526	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60, 667	2, 037	1, 067	90. 9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	281, 884	9, 464	3, 706	155. 4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53, 636	1, 801	1, 837	▲ 2.0
▲退職金	▲ 400, 779	▲ 13, 456	▲ 8, 822	52. 5
合計	4, 111, 846	138, 051	97, 219	42. 0

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14. 03	9. 31	4. 72
ラスパイレス指数	101. 2	97. 7	3, 5

(注)住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

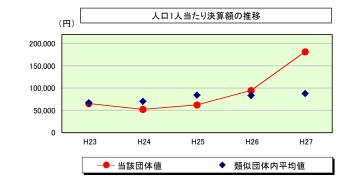


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2, 964, 030	99, 514	63, 533	56. 6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	856, 162	28, 745	18, 078	59. (
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3, 217	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	=	1, 541	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	236	8	6	33. 3
▲特定財源の額	▲ 136, 824	▲ 4, 594	▲ 3, 335	37. 8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2 , 671, 297	▲ 89, 686	▲ 59, 229	51. 4
合計	1, 012, 307	33, 987	23, 841	42. 6

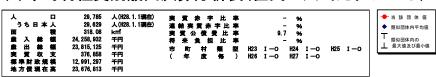
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

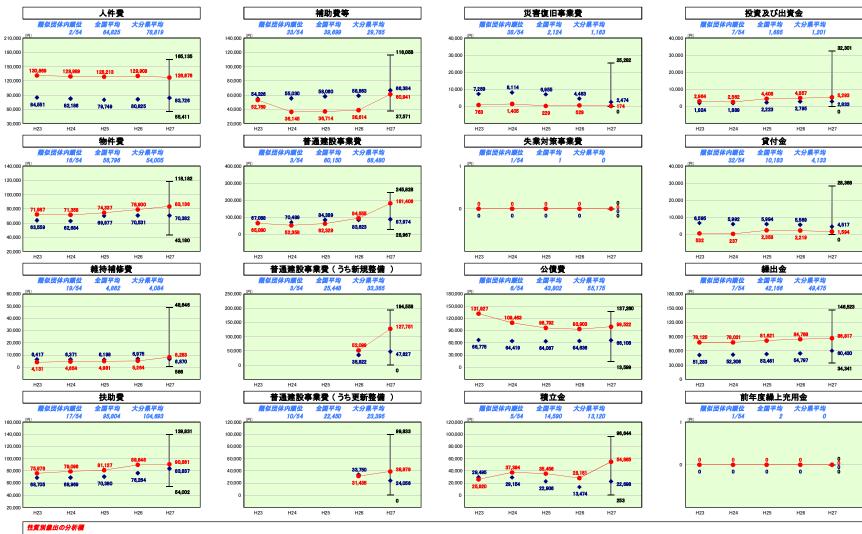


普通建設事業費

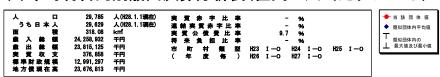
		当該団体决算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H23		2, 065, 759	65, 080	▲ 14. 7	67, 088	▲ 22.3	7. 6		
	うち単独分	1, 158, 819	36, 507	▲ 4.0	37, 146	▲ 9.9	5. 9		
H24		1, 641, 309	52, 358	▲ 19.5		5. 1	▲ 24.6		
	うち単独分	770, 649	24, 584	▲ 32. 7	37, 817	1. 8	▲ 34.5		
H25		1, 931, 837	62, 329	19. 0	84, 389	19. 7	▲ 0.7		
	うち単独分	1, 084, 034	34, 976	42. 3	44, 339	17. 2	25. 1		
H26		2, 875, 709	94, 555	51. 7	83, 623	▲ 0.9	52. 6 95. 6		
	うち単独分	2, 187, 464	71, 925	105. 6	48, 787	10.0	95. 6		
H27		5, 403, 166	181, 406	91. 9	87, 974	5. 2	86. 7		
	うち単独分	4, 695, 743	157, 655	119. 2	48, 183	▲ 1.2	120. 4		
過去5年間平均		2, 783, 556	91, 146	25. 7	78, 713	1.4	24. 3		
	うち単独分	1, 979, 342	65, 129	46. 1	43, 254	3. 6	42. 5		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



ふるさと応援寄附金の増加に伴い、補助費等・物件費・積立金が増加している。また、普通建設事業においては庁舎建設本体工事の実施に伴い増加となっている。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析標

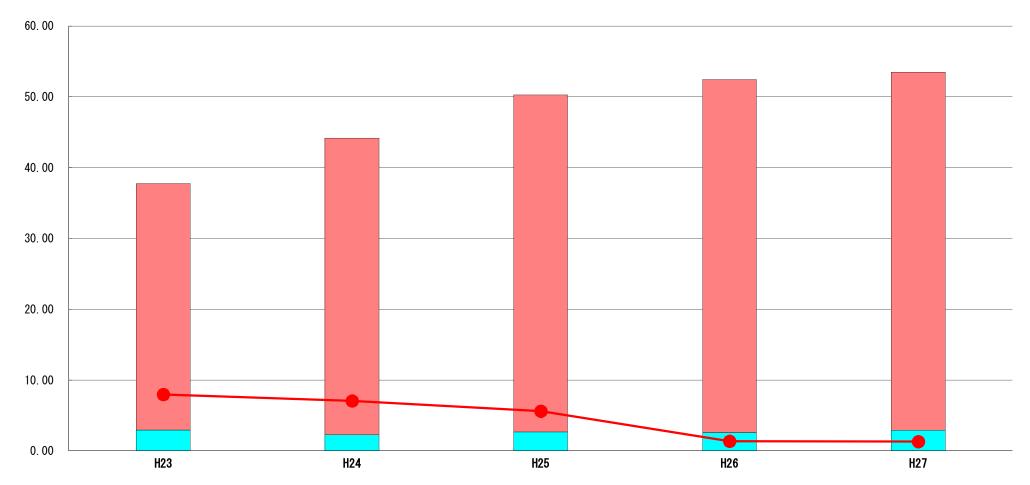
庁舎建設本体工事の実施やふるさと応援寄附金の増加に伴い総務費が大きく増加している。 また、防災行政の統合や整備やデジタル化に伴い消防費も大きく増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

大分県国東市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	34. 80	41. 90	47. 60	49. 84	50. 60
実質収支額	2. 94	2. 26	2. 69	2. 59	2. 90
実質単年度収支	7. 97	7. 07	5. 62	1. 38	1. 30

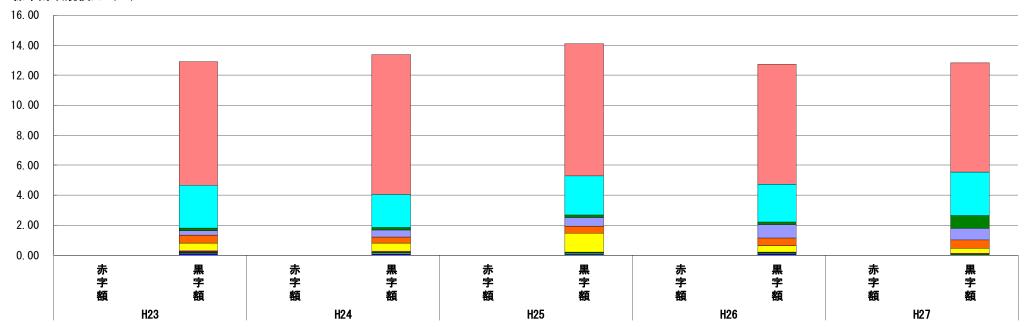
分析欄

財政調整基金積立金が△70,597千円となり、地方交付税についても減収となったため標準財政規模に対する割合は0.8ポイント悪化した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模比(%)

平成27年度

大分県国東市



煙淮	时报	t #1 1	ガル	(%)	١
憬华	SA IC	人刀兄1	吳几	(%0)	l

年度 会計	H23	H24	H25	H26	H27
市民病院事業特別会計	8. 24	9. 33	8. 81	8. 00	7. 29
一般会計	2. 86	2. 19	2. 62	2. 52	2. 89
簡易水道事業特別会計	0. 18	0. 17	0. 17	0. 16	0. 85
介護保険事業特別会計	0. 30	0. 48	0. 57	0. 89	0. 78
工業用水道事業特別会計	0. 52	0. 40	0. 46	0. 51	0. 55
国民健康保険事業特別会計	0. 53	0. 53	1. 27	0. 44	0. 34
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0. 11	0. 11	0. 07	0. 07	0. 07
公共下水道事業特別会計	0. 08	0. 09	0. 07	0. 06	0. 04
その他会計 (赤字)	=	=	=	-	-
その他会計(黒字)	0. 09	0. 07	0. 06	0. 07	0. 01

分析欄

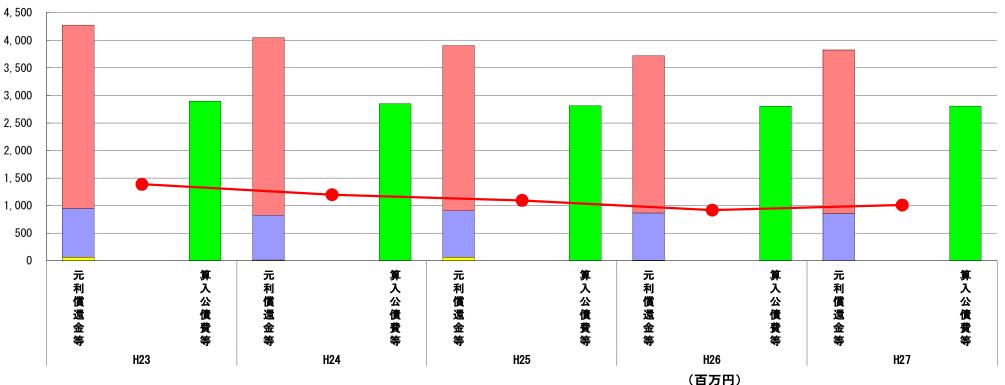
過去5年間においては、いずれの年度でもすべての会計で黒字を計上している。 現在のところ財政運営は健全であると判断できる。今後も財政の健全性を維持するよう努め る。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

大分県国東市





						(H))
分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	元利償還金	3, 328	3, 222	3, 000	2, 856	2, 964
	減債基金積立不足算定額	_	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	883	814	843	857	856
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	_	-	-	-	1
	債務負担行為に基づく支出額	65	12	63	6	-
	一時借入金の利子	-	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2, 890	2, 849	2, 811	2, 800	2, 808
(A) — (B)	━━ 実質公債費比率の分子	1, 386	1, 199	1, 095	919	1, 012

分析欄

平成26年度と比較して、元利償還の額が+108百万円、公営企業の元利償還金に対する繰入金が△1百万円、債務負担行為に基づく支出額が△6百万円、算入公債費等が△11百万円となったことにより、実質公債費比率の分子は+93百万円となっている。

実質公債費率は9.7と平成26年度と比べ0.5ポイント改善しているが今後、広域ごみ処理場の建設をはじめとする大事業に対する財源としての大規模な起債の発行が予定されることから、実質公債費比率は高い数値で推移することが予想されるが、起債充当事業の見直しと厳選を行い抑制に努めることで、元利償還金等の伸びを抑えるよう努めていく。

[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

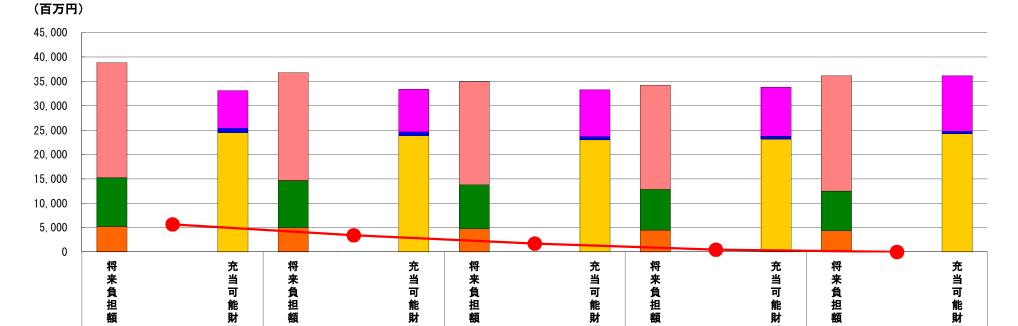
(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

源等

H23

平成27年度

大分県国東市



H25

源

						(0/)11/
分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	一般会計等に係る地方債の現在高	23, 547	22, 170	21, 170	21, 347	23, 677
	債務負担行為に基づく支出予定額	23, 547 22, 170 21, 170 21, 347 23, 677 29 17 6 - - 10, 064 9, 641 9, 063 8, 430 8, 143 - - - - 5, 101 4, 899 4, 717 4, 458 4, 325 72 70 7 5 2 - - - - - 7, 780 8, 710 9, 552 10, 040 11, 401 913 786 680 567 474 24, 437 23, 864 23, 002 23, 152 24, 280				
公営企業債等繰入見込額 10,064 9,	9, 641	9, 063	8, 430	8, 143		
应业各45亩(A)	組合等負担等見込額	-	_	-	_	-
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	5, 101	4, 899	4, 717	4, 458	4, 325
	設立法人等の負債額等負担見込額	72	70	7	5	2
	連結実質赤字額	-	_	-	_	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	_	-	21, 170 21, 347 23, 677 6 - - 9, 063 8, 430 8, 143 - - - 4, 717 4, 458 4, 325 7 5 2 - - - 9, 552 10, 040 11, 401 680 567 474 23, 002 23, 152 24, 280	
	充当可能基金	7, 780	8, 710	9, 552	10, 040	11, 401
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	913	786	680	567	474
	基準財政需要額算入見込額	24, 437	23, 864	23, 002	23, 152	24, 280
(A) — (B)	━━ 将来負担比率の分子	5, 683	3, 438	1, 730	481	▲ 9

H24

源

分析欄

H26

(百万円)

源

平成26年度と比較して、一般会計等に係る地方債の現在高が 2,330百万円(10.9%)増となったが、公営企業債等繰入見込額が Δ287百万円(Δ3.4%)や退職手当負担見込がΔ133百万円 (Δ3.0%)となったことなどが影響し、将来負担比率の分子は、 Δ490百万円となった。

H27

源等

過去5年は順調に減少しているが、広域ごみ処理場の建設をはじめとする大事業に対する財源としての大規模な起債の発行が予定されており、今後は高水準で推移することが予測されることから、予断を許さない状況である。

[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県国東市

29,785 人(H28.1.1現在) 実 質 赤 宇 比 率 29,629 人(H28.1.1現在) うち日本人 連結実質赤字比率 318.08 実 質 公 債 費 比 率 9.7 24, 258, 932 千円 将来負担比率 23,815,125 千円 村 類 型 H23 I -O H24 I -O H25 I -O 376, 858 千円 H26 I -O H27 I -O 12.991.297 千円 23, 676, 813 千円

- ◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値
- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。





分析欄 過去5年は順調に減少しているが、今後広域ごみ処理場の建設等に伴う大規模な起債の発行や、人口減少等の影響による普通交付税の減額等が予測されることから、予断を許さない状況であ る。

(参考)						
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	52.1	32.4	16.5	4.6	-
当外四次正	実質公債費比率	14.1	12.5	11.5	10.2	9.7
類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	32.8
規以四体內十均但	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	9.5



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中•未整備

施設情報の分析機



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中•未整備

施設情報の分析機